

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米物価統計などがテーパリングの議論誘うか

2021年2月8日

ドル高の流れが強まり、ドル円が今年の高値を更新する展開となっています。昨年夏ごろから強まったドル売りの流れは、年が明けても続いていましたが、1月6日前後に境にドル買いの流れに転じた印象です。当初は株高調整に伴うリスク選好の後退などによるポジション調整の動きが主体とみられていましたが、ここに来て株の上昇局面でも下落局面でもドル円はしっかりとした動きを見せており、トレンドの反発も期待されるところとなっています。

こうしたドル高の背景には、バイデン新政権による積極的な追加経済対策により、米経済の回復が力強いものになるとの期待感があります。追加経済対策期待での株高が、リスク選好によるドル売りを誘う場面もありましたが、財政支出に伴う国債発行拡大への懸念から、米長期債利回りに上昇圧力がかかっており、ドルを支える展開となっています。ベンチマークとなる米10年債利回りは、先月12日に1.17%を付けた後、先月終盤には節目の1.00%に迫る動きが見られましたが、その後上昇基調に復して1.15%を付ける動きが見られました。

ただ、米国の経済指標に力強さがみられる中で、いつまで経済対策での財政支出を続けられるのかという懸念があります。また、事実上のゼロ金利と積極的な量的緩和（最低でも月額国債800億ドル、住宅ローン担保債券400億ドルの購入）によって米経済を支える米FRBの姿勢もいつまで維持できるのかという問題があります。

26日、27日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見で、パウエルFRB議長は「出口戦略(テーパリング)へ焦点を合わせるのは時期尚早」と発言し、市場の過度な期待を抑えています。FRB当局者の中には2021年中のテーパリング開始の可能性を示唆する動きも見られており、市場は警戒感を維持しています。

こうした中で、今週は注目される材料が二つあります。

一つは10日に発表される米消費者物価指数(CPI・1月)です。米国のインフレターゲットの対象はPCEデフレーターであり、日本を含め多くの国で採用されているCPIではありませんが、両者を比べると水準こそPCEデフレーターの方が低く出るとはいえ、その変化の状況は非常に似通っています。そのため、市場はPCEより早く出るCPIを米国の物価統計の中で注目する傾向があります。

物価の上昇傾向が強まると、米FRBとしても現状の超緩和的な金融政策の維持が難しくなり、テーパリングの議論が本格化する可能性があります。

予想は前年比が1.5%と12月の1.4%から若干の上昇。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数の前年比も1.5%でこちらは12月の1.6%から若干の鈍化見込みです。予想前後であれば相場への影響は限定的と見られますが、ともに予想を超えるような数字が示されると、26日に発表されるPCEデフレーター(1月)への強い期待にもつながり、ドル買いが広がる可能性もありそうです。

もう一つは10日に行われるニューヨークのエコノミッククラブ主催でのパウエル議長の講演

です。議長はこれまで同様にテーパリングに否定的な発言を行うとみられます。

ただ、このところの米経済指標の好調さなどから、景気回復の力強さに言及する可能性があります。将来的な明るい見通しを示してくるようだと、今年後半のテーパリング開始を市場が強く意識してくる可能性が十分にあります。

ユーロドルが節目の1.20を割り込むなどドル全般に上昇傾向が強まる中で、市場はドル買い方向の材料に反応しやすくなっている面があるだけに、材料的には微妙であっても相場の反応は大きなものになりうるだけに要注意です。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。